



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利 益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	135,129	△9.1	7,376	81.0	7,084	133.8	6,079	116.5	5,652	138.4	8,233	—
28年3月期第3四半期	148,649	—	4,074	—	3,029	—	2,807	—	2,371	—	428	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
29年3月期第3四半期	199.75		—									
28年3月期第3四半期	83.52		—									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	178,028	66,041	56,423	31.7	2,001.16
28年3月期	173,978	58,740	49,831	28.6	1,755.15

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△13.1	8,000	31.9	7,500	71.3	5,700	139.1	201.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	28,392,830株	28年3月期	28,392,830株
29年3月期3Q	197,351株	28年3月期	1,183株
29年3月期3Q	28,299,147株	28年3月期3Q	28,391,643株

- (注) 平成29年3月期第3四半期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株が含まれております。また、平成29年3月期第3四半期連結累計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数92,489株が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を適用しており、前年同四半期の数値もIFRSに組み替えて記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は緩やかな回復が続き、米国や中国の景気も堅調に推移した一方、インドやタイでは期間末にかけて景気がやや弱含みました。

自動車業界では、日本の新車販売台数は前年同四半期並みとなりましたが、北米や中国では好調な新車販売が続いており、タイの需要にも回復の兆しが見え始めました。

以上の環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産台数は前年同四半期に比べて約11.5%増加したものの為替相場の円高による為替換算上の影響もあり、売上収益は1,351億29百万円(前年同四半期比9.1%減)となりました。利益面は、日本では生産台数増加の効果と生産コストの低減、中国では生産台数増加の効果、アジア・大洋州では第3四半期(10月～12月)に付加価値の良化要素があったことやインドネシア子会社の損益改善などがあり、売上総利益は173億37百万円(同20.6%増)となりました。前年同四半期には持分法適用会社の事業譲渡に伴う収益をその他の収益に計上したため、その他の損益は前年同四半期に比べ悪化したものの販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は73億76百万円(同81.0%増)となり、金融損益の改善や持分法による投資利益の増加が加わり、税引前四半期利益は70億84百万円(同133.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は56億52百万円(同138.4%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことを主因に、売上収益は377億40百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。利益面では、生産コストの低減を主因に、税引前四半期利益は24億72百万円(同148.0%増)となりました。

②欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産台数は堅調に推移したものの、為替換算上の影響を主因に、売上収益は603億41百万円(前年同四半期比19.1%減)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減や持分法による投資利益が増加した一方で為替換算上の影響があり、税引前四半期利益は17億19百万円(同3.0%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べて増加した一方で、為替換算上の影響があり、売上収益は286億13百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。利益面では、生産台数の増加効果や車種構成の良化を主因に、税引前四半期利益は32億88百万円(同168.3%増)となりました。

④アジア・大洋州

自動車フレームの生産は前年同四半期に比べて、セグメント全体では増加した一方で為替換算上の影響があり売上収益は188億23百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。利益面では、インドネシア子会社の損益改善などから、税引前四半期利益は1億79百万円(前年同四半期は税引前四半期損失4億48百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,780億28百万円(前連結会計年度末比40億50百万円増)となりました。これは、現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権が減少した一方で、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、1,119億86百万円(同32億51百万円減)となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

資本合計は、660億41百万円(同73億1百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加や前連結会計年度末に比べて為替市場が円安となったによりその他の資本の構成要素がプラスに転じたことによるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は31.7%(同3.1ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少、営業債務の増加、長期借入れによる収入等の資金の増加がありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出等によって35億19百万円(前年同四半期比16億12百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ4億10百万円(2.4%)減少の169億45百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益が増加した一方で、営業債権及びその他の債権の増加額や営業債務の増加額が前年同四半期に比べ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ29億20百万円(22.1%)減少の103億22百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ35億56百万円(90.7%)増加の74億75百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額や長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を踏まえるとともに今後の市場動向等も勘案し、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	173,000	6,000	5,000	3,600	127.33
今回修正予想 (B)	174,000	8,000	7,500	5,700	201.60
増減額 (B-A)	1,000	2,000	2,500	2,100	—
増減率 (%)	0.6	33.3	50.0	58.3	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	200,224	6,067	4,377	2,383	83.96

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,269	3,519
営業債権及びその他の債権	29,976	29,038
棚卸資産	23,063	24,766
その他の金融資産	3,200	3,281
その他の流動資産	4,259	4,033
小計	64,768	64,639
売却目的で保有する非流動資産	164	—
流動資産合計	64,933	64,639
非流動資産		
有形固定資産	94,772	96,242
無形資産	207	166
投資不動産	3,217	3,206
持分法で会計処理されている投資	2,092	3,218
退職給付に係る資産	—	237
その他の金融資産	6,438	8,051
繰延税金資産	1,659	1,573
その他の非流動資産	658	692
非流動資産合計	109,045	113,389
資産合計	173,978	178,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	25,387	27,299
借入金	24,944	22,970
未払法人所得税等	785	470
その他の金融負債	4,043	4,635
その他の流動負債	8,314	10,079
流動負債合計	63,474	65,455
非流動負債		
借入金	41,614	36,867
退職給付に係る負債	6,556	5,826
その他の金融負債	2,378	2,489
繰延税金負債	671	1,005
その他の非流動負債	541	343
非流動負債合計	51,763	46,531
負債合計	115,238	111,986
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	33,030	38,060
自己株式	△0	△140
その他の資本の構成要素	△818	883
親会社の所有者に帰属する 持分合計	49,831	56,423
非支配持分	8,908	9,618
資本合計	58,740	66,041
負債及び資本合計	173,978	178,028

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上収益	148,649	135,129
売上原価	△134,268	△117,792
売上総利益	14,381	17,337
販売費及び一般管理費	△11,002	△10,143
その他の収益	912	454
その他の費用	△217	△271
営業利益	4,074	7,376
金融収益	425	223
金融費用	△1,635	△1,105
持分法による投資利益	165	589
税引前四半期利益	3,029	7,084
法人所得税費用	△222	△1,005
四半期利益	2,807	6,079
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,371	5,652
非支配持分	435	426
四半期利益	2,807	6,079
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.52	199.75

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期利益	2,807	6,079
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	△595	955
資本性金融商品の公正価値測定	60	313
項目合計	△535	1,268
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△1,664	619
持分法によるその他の包括利益	△178	266
項目合計	△1,843	885
税引後その他の包括利益	△2,378	2,154
四半期包括利益合計	428	8,233
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	175	7,356
非支配持分	253	877
四半期包括利益合計	428	8,233

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,473	31,131	△0	△1,362	1,348	5,900	5,885
四半期利益	—	—	2,371	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△487	60	△1,768	△2,196
四半期包括利益合計	—	—	2,371	—	△487	60	△1,768	△2,196
配当金	—	—	△624	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	139	—	—	△139	—	△139
所有者との取引額合計	—	—	△484	△0	—	△139	—	△139
四半期末残高	4,366	13,473	33,018	△0	△1,850	1,268	4,131	3,549

(単位：百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,856	8,700	63,557
四半期利益	2,371	435	2,807
その他の包括利益	△2,196	△182	△2,378
四半期包括利益合計	175	253	428
配当金	△624	△338	△963
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△624	△338	△963
四半期末残高	54,407	8,615	63,022

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	33,030	△0	△1,780	569	391	△818
四半期利益	—	—	5,652	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	834	313	556	1,703
四半期包括利益合計	—	—	5,652	—	834	313	556	1,703
配当金	—	—	△624	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△0	—	△139	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	1	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額合計	—	△0	△622	△139	—	△1	—	△1
四半期末残高	4,366	13,253	38,060	△140	△945	881	947	883

(単位:百万円)

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	49,831	8,908	58,740
四半期利益	5,652	426	6,079
その他の包括利益	1,703	450	2,154
四半期包括利益合計	7,356	877	8,233
配当金	△624	△167	△791
自己株式の取得	△140	—	△140
その他の資本の構成要素 から利益剰余金へ振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△764	△167	△931
四半期末残高	56,423	9,618	66,041

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,029	7,084
減価償却費及び償却費	10,760	10,360
金融収益	△226	△213
金融費用	1,298	1,052
持分法による投資損益(△は益)	△165	△589
有形固定資産売却損益(△は益)	9	△110
有形固定資産廃棄損	112	162
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2,362	1,162
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,477	△907
営業債務の増減(△は減少)	1,037	757
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	283	△249
その他	1,520	194
小計	18,544	18,704
利息の受取額	50	129
配当金の受取額	85	84
利息の支払額	△1,304	△1,058
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△19	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,356	16,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,655	△10,712
有形固定資産の売却による収入	296	433
無形資産の取得による支出	△94	△18
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,830	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	924	—
その他の金融資産の取得による支出	△37	△37
その他の金融資産の売却による収入	167	2
その他	△12	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,242	△10,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,826	△1,305
長期借入れによる収入	14,976	5,369
長期借入金の返済による支出	△10,082	△10,614
セール・アンド・リースバックによる収入	973	—
自己株式の取得による支出	△0	△140
配当金の支払額	△624	△624
非支配持分への配当金の支払額	△336	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	△7,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36	△749
現金及び現金同等物の期首残高	5,096	4,269
現金及び現金同等物の期末残高	5,132	3,519

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	24,713	74,395	28,977	20,563	148,649	—	148,649
セグメント間の内部売上収益	8,438	235	142	94	8,911	△8,911	—
計	33,151	74,630	29,120	20,657	157,560	△8,911	148,649
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	996	1,772	1,225	△448	3,547	△517	3,029

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. セグメント利益は、税引前四半期利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	欧州・北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	29,362	59,437	27,960	18,368	135,129	—	135,129
セグメント間の内部売上収益	8,377	903	652	454	10,388	△10,388	—
計	37,740	60,341	28,613	18,823	145,518	△10,388	135,129
セグメント利益(税引前四半期利益)	2,472	1,719	3,288	179	7,660	△575	7,084

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
 2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。
 3. セグメント利益は、税引前四半期利益であります。